

II. 千葉演習林

一目 次一

1.	創設・沿革	10
2.	森林および施設の現況	10
	(1) 位置と地況	10
	(2) 林 況	11
	(3) 森林の区分	11
	(4) 針葉樹天然林	12
	(5) 広葉樹天然林	12
	(6) 人工林	15
	(7) 施 設	16
3.	実習および研修	19
4.	試験研究	21
	(1) 人工林の最適管理技術	23
	(2) 天然林の維持管理技術の高度化	24
	(3) 房総丘陵地における森林の水土保全	25
	・防災機能維持増強技術	25
	(4) 野生動物の管理システムの確立	25
	(5) 森林自然環境教育に関する研究	25
	(6) 国際的研究協力および共同研究の推進	25
5.	施業（経営）の沿革	26
	(1) 草創期(1894～1904).....	26
	(2) 第1期経営案(1905～1909).....	26
	(3) 第2期経営案(1910～1914).....	26
	(4) 第3期経営案(1915～1924).....	26
	(5) 第4期経営案(1925～1934).....	26
	(6) 第5期経営案(1935～1944).....	27
	(7) 第6期経営案(1945～1954).....	27
	(8) 第7期経営案(1955～1964).....	27
	(9) 第8期経営案(1965～1974).....	27

(10) 第9期試験研究計画(1975～1984).....	27
(11) 第10期試験研究計画(1985～1994)	27
年 表	29

1. 創設・沿革

千葉演習林は、1894（明治27）年に清澄山林が政府（農商務省）より本学に交付され、わが国最初の大学演習林として創設された。しかし、本山林の面積は僅かに336ha余りに過ぎず、研究教育上さらに面積を拡張する必要を生じた。そこで隣接地の奥山国有林の全部を演習林に編入することを農商務省に交渉した。その結果、1897（明治30）年12月、その東半部(1,822ha)の交付を受けることとなった。その後、向山、新田、四方木の一部等を加え、ほぼ現在の面積2,171haとなった。

清澄山林はかつて、1616（元和2）年徳川家康から下付され千光山清澄寺の公領となっていたが、1871（明治4）年1月社寺上知処分によって境内約14haを残しその他の官林に編入され、宮谷県の所管となった。その後山林は木更津県、千葉県の所管を経てさらに林区署制の発布に伴い、1889（明治22）年に農商務省の所管となり、東京大林区署大多喜小林区署が管理することとなった。

1892（明治25）年12月、本学の本多静六助教授は学生実地指導のため当地を訪れた際、房総一帯の森林の一部である浅間山の森林がこの地方固有の林相を保有しており、東京付近においては容易に得難い学術上の好標本であるとともに、寺領林の時代から育成されてきたスギ林の一部、その他の森林、林相も含め林学の演習上極めて適当な場所であると考え、帰京後この地に演習林を設置することを積極的に推進した。その結果、時の総長濱尾新、農商務省技師（東京大林区署長）兼本学教授志賀泰山、その他の尽力によって、1894（明治27）年11月農科大学用地として面積336haを交付されるに至った。

奥山山林は、徳川幕府の頃武州川越藩主（後に前橋藩主）松平大和守の所領であったが、1868（明治元）年9月花房藩主西尾岐守の所領に移り、1871（明治4）年廃藩置県の際宮谷県の所管となった。以後、木更津県、千葉県所管を経て東京大林区署久留里小林区署の管轄となった。この奥山山林を追加編入することにより、本演習林の現有面積にはほぼ近い面積となった。

2. 森林および施設の現況

（1）位置と地況

千葉演習林は房総丘陵の東端に位置し、千葉県安房郡天津小湊町から君津市上総地区にわたり一団地となっている。中央部には四方木盆地があり、また、清澄山付近では民有地とかなり複雑

に隣接している。演習林事務所は、東京から南東へ約 100 km のところに位置しており、JR 外房線安房天津駅から約 0.3 km のところにある。

千葉演習林のある房総南部は、一般に海岸性気候で、温暖多雨である。年平均気温は約 13.7°C で、年降水量は 1,400~2,782 mm となっている。森林に大きな被害を起こした過去の異常気象としては、1936（昭和 11）年の雨氷、1912（大正元）年、1951（昭和 26）年および 1968（昭和 43）年の大雪、1917（大正 6）年、1948（昭和 23）年および 1958（昭和 33）年の台風、1916（大正 5）年および 1970（昭和 45）年の大雨があげられる。

地形は、太平洋に近い清澄山地（妙見山標高；385 m）を分水嶺として南北に大別されるが、当演の森林は、そこから南に流れる二夕間川の流域と、北西に向かって東京湾に注ぐ小櫃川の上流域とに分布している。標高はおおむね 50~370 m で、山は低いが地形が複雑であり、しかも急峻である。地質は新第三紀海成層を基盤とし、部分的に第四紀非海成層に覆われており、断層が多い。基岩は、砂岩、礫岩、泥岩、凝灰岩などからなり、風化しやすい。

(2) 林 況

当演は、暖かさの指数 109~126、寒さの指数 0~-3 で、暖温帯に属する。海岸からの距離、あるいは標高に伴う環境の変化に対応して、天然林を構成する樹種も変わる。太平洋に面する海岸の近くでは、もともと自生のタブノキやスダジイ、植栽されたと言われるマテバシイなどの暖帶性照葉樹林が見られる。海岸から離れた内陸の山地では、スダジイ・カシ類の常緑樹が主体となり、それに、コナラ、クリ、サクラ類などの落葉性の樹種が混じった広葉樹林が多い。スギ、ヒノキなどの人工林は、演習林全面積の 1/3 強を占め、また、天然生のモミ、ツガを上木として、下層には常緑広葉樹の茂った中林型の林が現在でもかなり多く残っている。

林内には、この地方に固有の極相林的要素を持つ天然林が比較的大な面積で保存されており、学術・教育上貴重な地域となっている。また明治、大正年間に植えた老齢のスギ・ヒノキ人工林が試験地として数多く設定されている。

植物相は、清澄山地の分水嶺を境に南側と北側とで多少異なる。植物相は極めて豊かで、自生種は木本類約 280 種、草本類約 800 種（うちシダ植物 150 種）に達する。また、動物相も非常に豊かで、数多くの分類群が存在する。生息が確認されている脊椎動物は約 150 種（うち哺乳類約 20 種）、節足動物は約 550 種に達する。

(3) 森林の区分

モミ・ツガを上層としてカシ類・スダジイなどを下層とする針葉樹天然林、カシ類・スダジイを主体とする広葉樹天然林およびスギ・ヒノキの人工林に大別することができる。これら針葉樹天然林、広葉樹天然林、人工林をそれぞれ A・B・C 小班に区分している。なお、各種見本林・展

表-1 森林の状況

1993(平成5)年現在

区分	林種	面積 (ha)	蓄積 (m ³)	m ³ /ha	年成長量 (m ³)	m ³ /ha	備考
A	針葉樹天然林	367	46,256	126.0	819.1	2.2	モミ・ツガ天然林
B	広葉樹天然林	897	98,635	110.0	2,206.9	2.5	旧薪炭林
C	人工林	785	207,025	263.7	3,500.9	4.5	スギ・ヒノキ・マツ
D	見本林・品種展示林	56	—	—	—	—	
E	苗畑・その他	66	—	—	—	—	河川林道敷地含む
計		2,171	351,916	—	6,526.9	—	

示林をD小班、苗畑および建物敷地などをE小班としている。

森林の面積および蓄積を表-1、伐採処分量を表-2-1, 2-2、齢級別の蓄積を表-3に示す。

(4) 針葉樹天然林

現在の面積は367 ha、蓄積は46,000 m³である(表-1)。19世紀末の演習林の大半はモミ・ツガを上層とする森林であった。それは、19世紀初頭(文化年間)からモミ・ツガはお留木として保護されていたことによるものであった。しかし、下層の常緑広葉樹は中林施業として薪炭材に利用されてきた。1960年代までは針葉樹天然林の尾根筋に天然生のマツ類が多く自生していたが、マツクイムシの被害を受け、老木はほとんど見られなくなった。モミの寿命は比較的短く、これまで伐採した個体のうち最高の樹齢でも150年生前後であった。ツガの寿命はモミより長く、350年生前後の個体が確認されている。

モミ・ツガ針葉樹天然林の伐採(表-2-1)は演習林創立初期の7年間(1898年～1904年)に31,000 m³ほど行われた。その後、経営期の経過とともに徐々に伐採量が減少し、第6期(1945年～1954年)には約2,900 m³となった。第7期(1955年～1964年)は拡大造林が盛んな時期で、天然林から人工林への林種転換が多く行われ、伐採量も23,000 m³と前経営期の約7倍ほどになった。第8期後半(1970年)以降、モミ・ツガの天然林の皆伐は行われていない。第9期に700 m³、10期に800 m³の伐採が行われているが、これは支障木の伐採によるものである。

千葉演習林では浅間山原生林、独鉢山、堂沢風致林のモミ・ツガ天然林を創立以来禁伐林として保護している。さらに荒檜沢、郷台西部、桑ノ木沢、濁川地区の4ヵ所を特別自然保護区(演習林設定)に設定し保護している。

(5) 広葉樹天然林

現在の面積は897 ha、蓄積は99,000 m³である。演習林面積の4割を占める広葉樹天然林は、大半が薪炭林として利用されてきた萌芽更新林である。カシ類・スダジイの常緑広葉樹にコナ

表-2-1 経営期別販分量

1898~1992年(明治31~平成4年)

経営期	針葉樹天然林						計 m ³	広葉樹天然林 m ³
	モ 本	ミ m ³	ツ 本	ガ m ³	マ 本	ツ m ³		
草創期(1898~1904)	14,566	20,295 ⁽⁵⁶⁾	5,7	6,279	5,397	4,167	1,450	654
1期(1905~1909)	9,738	14,880	3,766	5,770	2,776	3,219	714	416
2期(1910~1914)	7,111	13,904	3,508	4,299	2,164	2,087	775	454
3期(1915~1924)	8,101	9,907 ⁽⁴¹⁾	4,147	2,330 ⁽¹⁾	5,400	3,280	254	122
4期(1925~1934)	7,184	9,950	4,682	2,440 ⁽²⁾	6,167	3,311 ⁽⁹⁷⁾	120	37
5期(1935~1944)	4,413	7,664	2,075	1,772	2,217	1,361	27	15
6期(1945~1954)	1,550	1,402	722	291	4,110	1,179	30	14
7期(1955~1964)	11,506	11,087 ⁽³⁸²⁾	6,289	4,046 ⁽⁷⁾	26,942	8,013 ⁽¹⁵⁵⁾	14	3
8期(1965~1974)	1,433	405 ⁽⁵⁾	369	58	6,995	3,810	15	12
9期(1975~1984)	996	448 ⁽⁷⁾	131	25 ⁽²⁾	451	226	11	4
10期***(1985~1992)	558	459	96	30	671	344	12	4
合 計	67,156	90,401 ^(1,920)	31,571	27,340 ⁽¹²⁾	63,290	30,997 ⁽²⁵²⁾	3,422	1,735
								165,439 150,473 ⁽¹⁾ 294,673

(注) 上段の数字()は板類、丸太の材積を示す。*初期を除く1898年から **進行中

表-2-2 経営期別処分量

1989～1992年(明治31～平成4年)

経営期	人 工 林							
	ス 本	ギ m^3	ヒノキ 本	ヒノキ m^3	サワラ他 本	サワラ他 m^3	計 本	計 m^3
草創期(1898～1904)	6,236	(21) 3,334	19	7	449	111	6,704	(21) 3,452
1期(1905～1909)	4,334	(12) 3,166	26	18	400	153	4,760	(12) 3,337
2期(1910～1914)	3,096	2,554	271***	138***	—	—	3,367	2,692
3期(1915～1924)	48,590	(19) 7,549	4,117	126	1,144	425	53,851	(19) 8,100
4期(1925～1934)	80,237	(1,333) 8,960	3,975	165	161	76	84,373	(1,333) 9,201
5期(1935～1944)	77,984	(584) 9,751	16,208	942	162	32	94,354	(584) 10,725
6期(1945～1954)	146,005	20,203	40,204	3,586	221	48	186,430	23,837
7期(1955～1964)	167,831	(3,168) 31,078	61,898	(1,345) 8,970	156	(11) 35	229,885	(4,525) 40,083
8期(1965～1974)	53,851	(32) 17,524	27,009	(8) 5,805	31	12	80,891	(41) 23,341
9期(1975～1984)	42,337	(214) 21,188	26,836	(64) 8,278	51	12	69,224	(278) 29,478
10期**(1985～1992)	31,109	(162) 20,683	16,043	(9) 6,131	357	(1) 74	47,509	(172) 26,888
合 計	661,610	(5,545) 145,990	196,606	(1,426) 34,166	3,132	(12) 978	861,348	(6,985) 181,134

(注) 上段の数字()は、素材の材積を示す。***サワラを含む

ラ、クリなどの落葉広葉樹を混じえた常緑・落葉の混交林が多く、沢筋には落葉広葉樹が見られる。広葉樹天然林の薪炭林としての利用は1960年代前半まで行われた。草創期(1898年～1904年)には最も多く伐採され7年間に60,000 m³に達した。その後第1期(1905年～1909年)25,000 m³、第2期(1910年～1914年)13,000 m³と伐採量は減少した。第3期(1915年～1924年)は56,000 m³、第4期(1925年～1934年)は48,000 m³と伐採量は増加したが、第5期(1935年～1944年)は13,000 m³に減少した。これは第二次世界大戦により製炭業者が減少したことによるものである。第6期30,000 m³、第7期32,000 m³の伐採が行われたが、第9期の1970年代に入るとプロパンガス、石油などの普及により木炭の需要が激減し、約1,000 m³となった。このような状況から製炭で生計を立てることが困難となり、製炭業者は年々減少した。1980年以降、広葉樹天然林の伐採はほとんど行われていない。したがって、天然林の蓄積は増加し、1993年時の蓄積は1965年調査時の36,000 m³の約3倍の99,000 m³の蓄積となっている。

99,000 m³の高蓄積を有する広葉樹天然林は低質広葉樹林であるが、現在、環境保全と同時に

表-3 人工林齡級別蓄積表

1993(平成5)年現在

齡 級	林 齢 (年)	林分面積 (ha)	林 齢 別 蓄 積		ha 当 た り	
			材 積 (m ³)	成長量 (m ³)	材 積 (m ³)	成長量 (m ³)
1	1～5	29.81				
2	6～10	31.44				
3	11～15	33.85				
4	16～20	11.36	583	32.2	84.5	4.7
5	21～25	25.52	2,621	105.1	102.7	4.1
6	26～30	77.09	13,645	464.9	177.0	6.0
7	31～35	80.02	17,355	503.2	216.9	6.3
8	36～40	41.47	9,137	240.2	220.3	5.7
9	41～45	2.55	770	17.3	302.0	6.8
10	46～50	9.41	2,780	56.6	295.4	6.0
11	51～55	18.12	5,485	101.0	302.7	5.6
12	56～60	29.37	9,661	161.4	328.9	5.5
小計		390.01	62,037	1,681.9		
13	61～65	43.35	13,305	205.7	306.9	4.7
14	66～70	81.47	27,461	398.1	337.1	4.9
15	71～75	58.89	19,930	271.5	339.0	4.6
16	76～80	36.17	13,000	164.7	359.4	4.6
17	81～85	39.50	17,427	205.5	441.2	5.2
18	86～90	44.06	19,216	216.0	436.1	4.9
19	91～95	65.60	22,748	243.4	346.8	3.7
20	96～100	23.30	10,237	102.8	431.8	4.3
21	100 以上	2.93	1,664	11.3	567.9	3.9
小計		395.27	144,988	1,819.0		
合計		785.28	207,025	3,500.9		

ケヤキ・サクラなどの優良樹種の育成を図る広葉樹林施業システムの確立が急がれている。

(6) 人工林

現在の面積は 785 ha, 蓄積は 207,000 m³ である。このうちマツ林はいわゆるマツクイムシの被害によりほとんど枯れ、現在の人工林は主にスギ、ヒノキとなっている。スギ、ヒノキの構成比はおよそ 6.5:3.5 で、一般的に沢沿いにスギが、また地位の劣る中腹から尾根筋にかけてヒノキが植栽されている。

創設以降の蓄積の推移は次のとおりである。

人工林の蓄積推移 (20 年生以上の林分)

年 度 (年)	1905	1924	1944	1964	1985	1993
蓄 積 (千m ³)	27	50	136	142	179	207

1905(明治38)年の蓄積27,000m³のすべて、および1924(大正13)年の蓄積50,000m³の大部分は演習林創設以前の植栽によるものである。また1944(昭和19)年の蓄積が急激に増加したのは、創設前に植栽された林分の蓄積に1905年から1924年の間に植栽された林分の蓄積が加わったことによるものである。

この1940年代後半には植伐計画が検討され、年伐採量を年成長量よりやや低い値に設定した。その結果、蓄積は年とともに徐々に増加し現在に至っている。

表-3の齢級別の面積および蓄積を見ると、60年生以下の林分では、戦後の拡大造林の影響で26年～35年生の林分が面積157ha、蓄積31,000m³と多い。また敗戦前後10数年間植栽が極端に少なかったため、41年～50年生の林分は12ha, 3,500m³に過ぎない。

伐期に達した60年生以上の高齢林は人工林面積の約半分の395ha、蓄積は7割の145,000m³を占めている。高齢林分の比率が高いことは千葉演習林の特徴と言える。

(7) 施設

ア. 建物

演習林の庁舎は1899(明治32)年に清澄に設けたが、鉄道開設(1929(昭和4)年)の間近い、1926(大正15)年に天津に庁舎を造成し、移転した。1908(明治41)年に郷台作業所を、また1914(大正3)年に札郷作業所を、庁舎移転の1926年には清澄作業所を開設した(表-4)。

(ア) 天津事務所

天津には事務所本館と附属家屋、車庫、実験室がある。さらに県道をはさむ南西の宿舎敷地内に倉庫が2棟ある。

事務所本館は木造二階建で1926年の建築であり、一階に林長室・事務室・試験室・応接室、二階に資料室・会議室(和室)がある。二階は1972年頃までは宿泊施設として利用されていたが、交通機関の発達に伴い廃止された。その後、一部改修され現在に至っている。

附属家屋は木造平屋建で、宿泊利用者の賄い室兼用務員室があったが、宿泊施設の廃止により現在は職員の休憩室兼更衣室として利用されている。

実験室は1966(昭和41)年に宿舎敷地から移築した建物である。それ以前の室内実験は、事務所内の試験室で行っていた。

倉庫は宿舎敷地内に2棟あり1926年と1952(昭和27)年の建築である。

(イ) 天津職員宿舎

天津職員宿舎は8戸9世帯分あり、いずれも木造平屋建である。そのうち最も古い宿舎は庁舎移転以前の1914年に清澄に建てられていたものである。この宿舎には1932(昭和7)年まで天津町第二駐在所が置かれ、駐在の警察官は本務のかたわら演習林の保護嘱託として境界保護などに当たった。その後、庁舎の移転に並行して3戸の宿舎が1925(大正14)年から翌年間に建

表-4 建物の現況

1. 庁舎

1993(平成5)年現在

所在地	分類	構造および棟数	延べ面積 (m ²)	建築年
天津事務所	事務所	木造二階建	366.32	1926
	車庫	木造平屋建	57.85	1940
	実験室	"	34.90	1938
	倉庫	" 2棟	125.61	1926・1952
	附属家	"	99.44	1925～1926
	ガラス室	"	86.99	1963
清澄作業所	事務所	木造二階建	89.25	1903
	寄宿舎	鉄筋コンクリート造二階建	586.44	1979
	標本館	木造二階建	185.12	1929
	作業舎	木造平屋建およびプレハブ建 2棟	99.26	1947・1982
札郷作業所	倉庫	木造平屋建 2棟	173.14	1899・1956
	事務所	木造平屋建 2棟	67.76	1992
	寄宿舎	" 2棟	176.22	1914・1934
	賄い室	"	39.66	1914
郷台作業所	倉庫	"	84.29	1929
	事務所	木造平屋建	49.58	1955
	寄宿舎	"	191.71	1908
	賄い室	"	51.23	1908
	倉庫	"	99.17	1924

2. 職員宿舎

宿舎名	宿舎番号	構造	延べ面積 (m ²)	建築年	備考
天津職員宿舎	天津1号宿舎	木造平屋建	107.43	1914	2世帯入居
	2号宿舎	"	82.91	1925	
	3号宿舎	"	79.33	1925	
	4号宿舎	"	129.33	1926	林長官舎
	5号宿舎	"	46.54	1966	
	6号宿舎	"	43.74	1970	
	臨時応急宿舎	"	87.43	1946・1948	2棟
清澄職員宿舎	清澄3号宿舎	木造平屋建	43.74	1968	
	4号宿舎	"	43.74	1968	
	5号宿舎	"	43.74	1970	
	臨時応急宿舎	木造二階建	51.23	1908	

てられた。1961(昭和36)年と1965(昭和40)年には、武者戸と坂本にあった宿舎を臨時応急宿舎として2戸移築した。また1966年および1970(昭和45)年には職員宿舎を各々1戸ずつ新築し現在に至っている。

(ウ) 清澄作業所

清澄には事務所、標本館、旧教官宿舎(現倉庫)、寄宿舎、作業舎および倉庫がある。事務所は

1903(明治36)年建築の木造二階建で、一階を事務室、二階を資料室として利用している。標本館は1929年建築の木造二階建で、林業機具・植物標本などを展示・保管している。教官宿舎は1899年庁舎として建築された木造平屋建で、演習林で最も古い建物である。寄宿舎は1979(昭和54)年建築の鉄筋コンクリート二階建である。一階は事務室、食堂兼講義室、機械室、乾燥室、和室1部屋で、二階は和室2部屋、6人部屋3室、4人部屋2室、2人部屋1室からなる総収容人員44名の宿舎である。作業舎は1947(昭和22)年建築の木造平屋建と、1982(昭和57)年建築のプレハブ平屋建の2棟がある。倉庫としては、前述の旧教官宿舎と四方木の旧職員宿舎を利用している。

(エ) 清澄職員宿舎

職員宿舎は4戸あり、そのうち1戸は臨時応急宿舎で、1908(明治41)年建築の木造二階建で事務所に接続する。その他の3戸は木造平屋建で1968(昭和43)年から1970(昭和45)年の間に建築された。

(オ) 札郷作業所

札郷作業所には1964(昭和39)年建築の木造平屋建事務所、1914年建築の木造平屋建賄い室および教官室、1934(昭和9)年建築の木造平屋建寄宿舎がある。

なお1914年清澄から移築した木造平屋建寄宿舎は老朽化し、1984(昭和59)年に取り壊された。事務所北側には1929年建築の通称主任官舎があるが、老朽化が著しく、現在倉庫として使用している。

(カ) 郷台作業所

郷台作業所には1955(昭和30)年建築の木造平屋建事務所と1908年建築の木造平屋建寄宿舎がある。郷台の宿泊は1970年頃から賄いがなくなり、夜間無人となるため規制がある。

職員宿舎は通称主任宿舎と長屋とがあり、1969(昭和44)年頃までは入居者があったが、老朽化が著しく、現在は車庫および倉庫として使用している。本作業所は遠隔地にあるため自家発電によっている。

イ. 林道

主要幹線林道である郷台林道、猪ノ川林道、一杯水林道および本沢林道、支線林道の仁ノ沢林道および札郷林道は演習林創設以降1914年頃までに開設された。当時の林道は幅員が狭く、牛馬車が通行できる程度であった。その後1950年代後半から1960年代に現在の幅員に改修された。これらの林道の現況を表-5に示す。

本表以外にも四郎治林道など演習林創設以降多くの林道(幅員2.1m以下)が開設されたが、自動車の通行できる林道に改修することは地形、土質などの関係から困難で、現在歩道として利用している。

1993(平成5)年現在、4t車で木材の搬出可能な林道は12路線、総延長22,914mで、林道

表-5 林道の現況

1993（平成5）年現在

林道名	開設年	延長 (m)	幅員 (m)	区間・現況等
郷台	1899	7,305	4.0	清澄・郷台間の尾根線
一杯水	1902	3,340	3.0	清澄・菖蒲沢間の尾根線
足谷・一杯水	1915	1,218	4.0	足谷・一杯水間の谷線
仁ノ沢	1905	550	3.0	郷台林道・仁ノ沢間の尾根線
本沢	1914	2,850	4.0	本沢・足谷間の谷線
札郷	1913	574	2.5	県道・札郷作業所間の尾根線
猪ノ川	1914	4,430	4.0	郷台・北側一般道間の谷線
荒樺・大仙場	1924	700	3.0	荒樺・大仙場間の谷線 入り口から700m車両通行可
仙石	1962	640	4.0	県道・仙石までの尾根線 現在請負で延長中
橋ノ沢	1990	855	4.0	郷台林道・四郎治間の尾根線 現在直営で延長中
菖蒲沢	1988	260	4.0	搬出用作業道
牛蒡沢	1993	192	4.0	搬出用作業道
郷田倉	1993			搬出用作業道 直営で開設中(80m)
合計		22,914		林道密度 10.6 m/ha

密度は 10.6 m/ha である。なお橋ノ沢林道を直営で、仙石林道を請負で開設、延長中である。

3. 実習および研修

千葉演習林発足時の文部大臣達（1894年）によると、千葉県演習林は「農科大学林学実習用として使用すべし」とされている。翌1895（明治28）年春には、林学本科学生および実科生徒の第1回造林実習が本多助教授指導のもとに行われた。当時の実習は植林が主で、スギ一般造林地を始めとし、見本林、防火樹帯の造成などが積極的に進められた。その一部は現在も南沢スギ高齢林、内・外国樹種見本林などとして残っている。

続いて、森林土木、森林測量、森林経理などの諸実習が開始された。これらの実習によって、千葉演習林全域の地況、林況などの資料が短期間に蓄積され、それにもとづき第1期経営案の編成が可能となった。当時は、寄宿舎などの施設も不十分で、清澄では旅館を、また郷台、札郷では山小屋を利用した実習であった。各実習とも日数は現在よりも長く、数週間に及ぶものもあった。

その後、地質、測樹、林産製造（製炭）、森林植物などの実習が順次加わった。その一方で、秩父演習林、愛知演習林の新設による千葉演習林からの実習場所の変更や、林学科カリキュラムの林業学、林産学専修区分、さらには林産学科の独立などによる実習科目自体の大幅な変更があった。

現在、千葉演習林で行われている本学林学科、林産学科関係の実習科目を表-6に示す。このうち演習林発足直後から継続しているのは、造林と森林経理の実習である。

他大学、専門学校等による演習林利用に関する受け入れは1910（明治43）年前後から始まった。初めは見学が主であったが、1930年代からは林学関係の実習を定期的に受け入れるようになった。1950年代になると、植物学や地質学など理学部関係の実習がめだち始め、年とともに増加した。一方、林学関係の利用は各大学所属演習林の整備が進むにつれてしだいに減少した。現在、本学他学科、他学部および他大学による利用は、表-6に示すように生物学、地質学関係を中心になっている。

1900（明治33）年に、林業実地の修得を希望する者を対象に、篤志林業夫（のち林業実地見習と改称）制度が設けられ、ほどなく千葉演習林では林学科と協力して希望者を受け入れ、研修を行った。なお、この時代には、こうした制度によらない研修者も相当あったようである。

1910年代に入ると、各種試験地、見本林などの整備が進み、寄宿舎などの施設も充実した。その結果、官民多方面からの視察者、見学者が増加した。1920年代から1940年代にかけては、国有林や御料林関係のかなり長期にわたる内部研修生の受け入れが行われた。

敗戦後の1950年代には、千葉県におけるSP、AG関係の研修などに利用された。1960年代になると、千葉演習林における“ていねい植え”に始まる造林技術の再検討の成果に関心をもった各県の森林組合、林業教育関係者らの見学、研修が相次いだ。

表-6 学生実習

東京大学			
農学部	林学科	森林経理学実習	
		造林学実験	
		森林植物学実験	
		森林動物学実験	
		測樹学実習	
林産学科		林学実習	
		一般教養ゼミナール	
農業生物学科		生産生物学実習	
農業経済学科		農業史演習	
理学部		生物学科 生態学野外実習	
	地学科	地質調査法	
教育学部附属		中・高校 照葉樹林の生態系解析演習	
<hr/>			
他大学			
京都大学		農学部 暖地性の森林調査	
	理学部	地質調査法野外実習	
宇都宮大学		農学部 樹木学実習	
静岡大学		理学部 地球科学野外実習	
千葉大学		理学部 地質野外実習	
	理学部	生態学野外実験	

しかし、1970年代に入ると、国や県の林業関係研修機関の充実、林業をとりまく環境の急変、そして千葉演習林自体の方針の変更によって、林業技術の研修を目的とする来演者は急減した。すなわち次項の試験研究に記述したように、大学紛争などを契機として、本学大学院林学専門課程学生を初め、他大学所属教官、学生等からの研究利用希望が急増し、千葉演習林はそれらへの対応を優先するようになった。

実習、研修、研究などを目的とした千葉演習林の利用には、以上のような消長があった。資料のある第6期以降について利用状況の推移を表-7に示した。

4. 試験研究

千葉演習林は、わが国最初の大学演習林として1894(明治27)年に設立され、以来100年にわたって研究、教育に供され、日本における森林科学および林業技術の発展に多大の貢献を果してきた。

演習林の創設とともに始まる造林、並行しての地況・林況調査にもとづく経営計画の編成は、まだ搖籃期にあったわが国の林学にとって試験研究そのものであった。これを出発点として今日まで、とくに造林学および森林経理学の分野の試験研究が数多く行われ、「千葉演習林は造林と経理の演習林」と俗に言われる所以ともなった。以下年代を追って試験研究の動向を述べる。

創設後間もない1900年代前半には、低湿地造林試験、木炭および酢酸石灰などの副産物製造試験、樟脑採取試験、養魚試験に着手、後半には、スギ・ヒノキ列状混植試験、椎茸培養試験、野生動物飼育試験などが開始された。野生動物飼育試験はニホンジカを中心に野獣園で第二次大戦中まで継続された。野獣園には、多くの視察・見学者が訪れた。

1910年代には、森林治水試験地が設定されたが、関東大震災による地層の変化や台風による

表-7 経営期別実習・研修利用者数

教育・実習

(年平均)

経営期	年 度	東京大学学生実習				他大学学生実習				研究・研修		合 計 延人数
		件数	教官数	学生数	延人数	件数	教官数	学生数	延人数	件数	延人数	
6 期	1945 ～1954	5	9	60	444	5	8	42	638	110	2056	3138
7 期	1955 ～1964	6	9	82	917	5	7	129	657	100	2095	3669
8 期	1965 ～1974	4	4	41	436	4	4	99	529	165	2523	3488
9 期	1975 ～1984	8	31	148	686	6	13	135	516	153	2311	3513
10 期 (進行中)	1985 ～1992	10	23	179	524	5	11	94	394	114	2716	3634

注：宿泊利用者を対象とし、日帰り利用者は含まれていない。

堰堤の破損のため、試験は中止された。同年代後半には、スギ・ヒノキ人工林に森林成長試験地を21カ所設定、うち12カ所の試験地は5年ごとの調査が現在も継続している。得られた資料は、成長予測、収穫表の調整などに広く利用されている。

製炭などの試験は1900年代に始まるが、1910年代には乾溜窯の考案、1920年代からは木炭窯の研究がいっそう盛んになり、大戦末期に考案の清澄G式窯に至るまでに種々の形式の窯が発表された。これらの窯は、製炭技術とともに広く民間に普及した。なお、製炭の原材料を供給する矮林（低林）の施業法の研究が1930年代に始まった。1920年代後半に入ると、林木の構成状態に関する統計的研究が進められ、林木の測定法の検討やスギ、ヒノキの成長比較試験が開始され、1950年代まで続いた。

1930年代に着手した「スギ母樹の年齢が子苗の成長および開花結実に与える影響に関する研究」は、当初の目的は果たせなかつたが、試験計画が優れていたため、母樹の遺伝的な性質が子苗の成長経過を決めることが明確にし、1950年代から本格化するわが国林木育種事業の重要な一指針となった。同じく、1930年代に、成長比較を目的として、九州地方産を主としたスギ挿木品種の列状植栽試験地が相ノ沢ほか3カ所に設定された。現在、これらは、育種教材として見事な展示林になっている。

1940年代には、第二次大戦下の化学原料不足の対策として木材乾溜試験が取り上げられ、また南方占領地域での栽培を想定しての薬用植物の育種、増殖の研究が開始された。これらは敗戦後も多少内容を変えて続けられた。

1950年代には、1940年代に始められた枝打ち試験の結果が検討され、枝打ちの光合成生産への影響などを調べられた。水耕法による苗木の無機養分吸収に関する試験も行われ、この年代は生理面からの研究が盛んであった。

アカマツの疎密試験地では、現存量、一次生産量、物質生産構造などの調査が行われ、その成果はわが国における森林の物質生産研究の出発点となった。

1960年代には植え付けに関する研究が、造林技術を再検討するべく行われた。時代は拡大造林の最盛期であり、“ていねい植え”による好成績が国有林、民有林関係者の関心を集め、研修・見学者が多くなった。またスギ、ヒノキの育種試験として、演習林内の優良母樹の選定と増殖、採種園・採穂園の造成、人工交配、次代検定林の育成や、スギ9号、川台ヒノキなど数クローネの試験林造成が行われた。

1970年代に入ると、本学大学院林学専門課程学生の多数が千葉演習林で森林生態系全般に関するさまざまな課題研究を行うようになった。また文部省特定研究「人間生存」に属す「房総丘陵清澄山・高宕山地域の自然と人為による影響」の研究フィールドになった。この研究には、「陸上生態系の人為による攪乱の生物に及ぼす影響とその改善に関する基礎的研究」班に属す本学教官のほか、他大学などの多数の研究者が参加した。その後、この研究班を母体に「房総の自

然研究会」が発足し、千葉演習林を中心とした地域の自然誌的研究を継続している。すなわち、この年代以降、従来よりもさかんに、本学他学部をはじめ、他大学、他研究機関に所属する研究者が種々の研究課題をもって千葉演習林を訪れ、協力を求めるようになった。その状況は「千葉演習林を利用して行われた試験研究目録」での、この時代からの研究成果発表数の急増、発表者、発表内容の広がりからも明らかである。

一方演習林では、人工林の初期保育と関連して林地肥培、巣植造林、林床植生などの生態学的研究が前年代からの引き続きで進められた。

1980 年代には、長伐期非皆伐複層林施業への関心が高まった。清澄寺所有の妙見山スギ超高齢林の調査を行い、また高齢林の利用間伐、樹下植栽による二段林への誘導試験が始まられた。

演習林に成育するアカマツ、クロマツの大部分は 1965 年頃からのいわゆるマツクイムシの被害によって枯死した。僅かに生き残った個体からの接木苗を仕立て、マツノザイセンチュウ接種による抵抗性の検定、検定済個体による採種園の造成などを通じて抵抗性マツの育種試験に着手した。この年代はまた、森林経理学分野の収穫調整に関する報告が多かった。

1990 年代に入るとニホンジカの激増とあいまってヤマビルの増加・分布拡大が著しく、ニホンジカによるスギ・ヒノキ幼齢林の食害、ヤマビルによる吸血被害が多発する。これらの対策の基礎としてシカ、ヒルの生態調査が開始され、継続中である。

1910 年代に着手した森林治水試験は、台風などの被害で 1920 年代に中止されたが、1991(平成 3) 年から林学科砂防学教室との共同研究により、袋山に設定の小流域量水試験地で量水試験が開始された。

次に第 10 期(1985~1994)に実施中の研究課題を示す。

(1) 人工林の最適管理技術

ア. 主要林木の生産目標に応じた育種および育種技術の高度化

当演習林の林木育種に関する研究は、昭和初期に開始した。すなわち 1931(昭和 6) 年に、全国各地から集めたスギ品種のクローンを比較植栽した試験地が、演習林内に 5 カ所同時に設定された。これらは現在日本で最も古いスギの品種別植栽展示林として、内外の林業関係者の高い評価を受けている。さらに 1953(昭和 28) 年頃から、人工交配を含む育種研究が盛んになり、成長、材質、耐病虫性などに優れた母樹やクローンの選別が行われ、関連の次代検定林や系統保存林など、多くの試験地が設定された。今期はこれらの試験地・試験林の図面、標識等を整備し、成長量や材質の調査を行う計画となっている。

近年全国的な規模で発生しているマツの枯損は、マツノザイセンチュウによることが判明しているが、当演習林ではその対策として、このマツノザイセンチュウ病に対し抵抗性を有するアカマツ、クロマツの選抜を試み、すでに相当有望とみなされる母樹を見いだした。今後はこれらの

母樹から種子、接木等によって苗木を生産し、抵抗性の有無を検定しながら実用化のための増産を行っていくこととしている。

イ. 主要林木の育苗技術の高度化

スギ、ヒノキ、マツなどの主要針葉樹のほか、有用広葉樹類や内外國からの導入樹種などについて広範囲な育苗技術を開発する。この育苗に関する研究は、種子の採取、保存、蒔付け、苗の床替え、挿し木、接ぎ木などに関するもののか、施肥に対する苗木の養分摂取、苗畠土壤の地力の減退、病害虫対策などが主要課題である。健全な苗木の早期育成に関する技術改善は、常に行わなければならないテーマである。

ウ. 人工林育成技術の高度化

主としてスギ、ヒノキ、マツ等の主要樹種の育成技術の向上および理論の体系化を目的とするもので、極めて広い研究分野を包含している。林木の成長に関する研究は、明治30年代に植林されたスギ、ヒノキ林分について1916(大正5)年から開始され、以後5年ごとに定期的な調査測定が今日まで続いている。この資料は、日本において最も長期間にわたって観測されたもの一つとして高く評価されている。このような調査対象林が現在12カ所ほどあるが、そのほとんどが高齢林となり、場所によっては相当に枯損木が生じてきたため、近年になってさらに3カ所の幼齢林を新規に設定し、植栽木の成長測定と並行して、土壤や植生、照度など環境条件も調査項目に加えて継続することにした。枝打ちに関する研究が1940年代後半から1950年代前半にかけて、また、植付け法に関する研究が1950年代後半から1970年頃まで盛んに行われ、林内各所に多数の試験地が設定されたが、これらの試験林は、現時点においてその総合的な効果に関する研究に適した調査地となっている。

エ. 高齢林分の長伐期施業技術の高度化

今期の新しい研究課題として、長伐期施業に関する研究がある。この目的は、優良大径木の生産と複層林の造成に関する技術開発である。研究項目としては、高齢林分における間伐木の選木基準の査定・間伐の強度、時期、伐木集材による残存木への損傷の回避、風雪害等の影響測定、さらには間伐後の樹冠回復度や、下層木の生育に関与する林内照度の調整などがある。

(2) 天然林の維持管理技術の高度化

低林の研究については、1929(昭和4)年に択伐試験が行われたのが最初である。その後1930年代後半になって、低林施業法改善に関する研究が大々的に行われたが、これは良質の薪炭材生産を目標にして、広葉樹の萌芽更新の作業法を確立するものであった。その後社会状況の推移により薪炭材の需要がなくなるにつれて、この研究は停滞した。最近、世界的な木材資源の不足を背景に、紙、パルプの原木として、また各種のエネルギー源として、広葉樹林がふたたび重要視されるようになってきた。広葉樹大径木は経済的に極めて高い価値をもつことと、日本の森林面

積の2/3が広葉樹林であることから、広葉樹を主体とする低林の生産性を高めることが今後の日本林業にとって必要となっている。このような状況に対応するために、今期は当演習林内の代表的な低林や中林の中にコドラート調査区を設定して林分構造を解析し、樹種別の現存量や成長量を定期的に追跡調査することによって、低林施業に関する研究基盤を整え、また、これと並行して、優良広葉樹の大径木を育成するための試験を行うこととしている。

(3) 房総丘陵地における森林の水土保全・防災機能維持増強技術

本地域における水源林としての機能を維持し、かつ増強していくために必要な基礎的応用的試験研究を行うもので、天然林、人工林を対象に森林施業が水土保全機能に及ぼす影響を解析し、機能発揮の最適条件を明らかにすることを目的とする。今期は天然林、人工林を集水域とする2区域（各々約100～150ha）に量水観測施設を設け、流出特性の解析を行う。

(4) 野生動物管理システムの確立

近年関心の高まっている野生動物生息地としての森林の機能と、動物群集の構造と動態を明らかにし、動物管理システムを確立する必要がある。当面シカを対象に一定区域を囲い、個体識別を施して観察記録し、増殖、死亡とそれぞれに関与する要因、移動分散状況等の実態を解析し、実験的な環境改変をも導入して適正管理システムを確立する。また、当地域における適正生息密度を維持するための方策、獣害予防のための適正生息域の区画など、地元社会の実際的な要請にも応える。

(5) 森林自然環境教育の推進

都市化、高齢化が進行する現在、森林の自然環境としての諸機能に対する要求は多様化の一途をたどっている。森林を、成人を対象とした生涯学習、青少年を対象とした自然環境教育の場とし、野外自然体験学習、地球環境問題学習等を計画的に実施する。また河川敷など演習林区域外をも含め、キャンプ生活、植林体験、野外スポーツ（オリエンテーリング等）、動植物生態観察ができる施設を設置し、施設の充実を図る。

(6) 国際的研究協力および共同研究の推進

暖温帯地域の森林環境の維持、森林資源の保全、持続的森林の育成等に関する研究は、今後ますます重要な研究課題となる。本演には創立以来100年にわたる膨大な資料と文献の蓄積があり、またモミ・ツガ針葉樹天然林、広葉樹天然林、スギ・ヒノキ人工林など多種多様な森林があることから、国際的な共同研究や研修の場としての機能を充分備えている。

本演は当面近隣諸国と森林環境・資源の変動要因や保全方法に関する情報の交換ならびに共同

研究、研究者の交流等を行う。

台湾大学演習林には千葉演習林と同様なスキ成長試験林があり、1993（平成5）年より共同研究を行っている。

5. 施業（経営）の沿革

1894～1897（明治27～30）年は演習林創設期に当たり、境界測量などが行われた。1898～1904（明治31～37）年は演習林としての整備期に当たり、林況調査、森林經營基本方針の策定、試験研究の準備・着手、教育施設の整備などが進められ、また林種転換のため天然林のモミ、ツガ、カヤ、広葉樹の伐採処分が行われた。

このころ、本演習林派出所主任（現在の千葉演習林長）松村繁榮は、時の演習林長川瀬善太郎の指示により、本演習林の森林管理計画（経営案、施業案）の編成に着手し、1905（明治38）年に第1期経営案を完成した。5年後、第2期経営案が編成されたが、第3期経営案以降は1経営期間を10年として策定されている。経営案は第9期以後試験研究計画と改称された。1975（昭和50）年に第9期、1985（昭和60）年に第10期の試験研究計画が編成され現在に至っている。

経営案の内容の変遷を要約すれば、次のとおりである。

(1) 草創期(1894～1904)

草創期の清澄地方の林相はスキ・ヒノキの用材林が極めて少なく、カヤ生地が多く荒廃していた。これらの荒廃地を実習、研究林に造成するため、本多教授指導のもとにスキ・ヒノキの植林が積極的に行われた。本期の造林面積は約145ha、70万本の苗木が植栽された。

(2) 第1期経営案(1905～1909)

総面積2,153haを清澄施業区(336ha)と奥山施業区(1,871ha)の2施業区に分け、前者を学術、演習、技術に関する実験、研究に供し、後者を経済林として経理の応用演習に供するものとした。また、林小班が施業区ごとに設定された。本案の特徴は、低林の一部を除き、人工林に移行するため50年の植栽計画が立てられたことにある。

(3) 第2期経営案(1910～1914)

本経営案より清澄、奥山両施業区を統合して1施業区とし、林小班も現在の1～47林班に改めた。施業区分を普通施業地、特別施業地、施業地外の3区分とした。

(4) 第3期経営案(1915～1924)

本経営期に1/5,000の基本図が完成した。また、これまでの収入の大半を占めていた中林、低林施業から人工林の収穫予定が検討された。処分量は15,122m³/年とされた。

(5) 第4期経営案(1925～1934)

普通施業地を法正状態に保つために50年を5分期に分け、各分期ごとの伐採面積を決めた。第1分期を14.24ha、第2分期を34.20ha、第3分期を172.66ha、第5分期を234.84haとした。

各分期に著しい差があるのは、現有の林分を考慮し将来の齢級配分を見通したためと、最初の30年間は中林および低林を人工林に移行するための、二つの理由による。したがって、本期は、主伐面積を14.24 ha、材積を5,913 m³とした。

(6) 第5期経営案(1935～1944)

人工林の主伐を控え、収入間伐を図った。これは、伐期に達していない若い林分を皆伐した場合、林道などの搬出網の不備などから経済的に不利益なことと、前経営期は材価の低落期で、経費不足も重なり間伐不実行が多かったためである。

(7) 第6期経営案(1945～1954)

戦後の混乱期にあって、概ね前案が踏襲されているが、伐期齢が検討された。これまでの50年伐期を第一種伐期齢(50年)と大径材生産を目的とした第二種伐期齢(80年)に設定し、その面積比を5:3と計画した。

(8) 第7期経営案(1955～1964)

作業級は皆伐を主とし、標準年主伐面積は齢級法により15.29 ha、年平均処分材績を4,056 m³とした。

(9) 第8期経営案(1965～1974)

平均伐期齢を45年と90年に改め、その比率も7.5:1とした。30年生以上の年平均成長量4.95 m³/haを用い、皆伐を次のように計画した。

$$45\text{年伐期} \quad 4.95\text{ m}^3 \times 45\text{年} \times 15\text{ ha} = 3,341\text{ m}^3$$

$$90\text{年伐期} \quad 4.95\text{ m}^3 \times 90\text{年} \times 1\text{ ha} = 446\text{ m}^3$$

合計3,787 m³としたが計画通り実行されていない。

第2期経営案より踏襲してきた小班名を林相別とし、A～Eの5段階に区分した。

(10) 第9期試験研究計画(1975～1984)

経営案の名称が試験研究計画と改められた。創設後植林された人工林の高齢林化に伴い、長伐期施業ならびに非皆伐施業が提案された。高齢人工林の一部を130年伐期にするとともに、非皆伐複層林施業が主要研究課題として取り上げられた。さらに高齢林の間伐に伴って伐出技術に関する開発が研究課題として取り上げられた。

(11) 第10期試験研究計画(1985～1994)

第9期までの経営案では、林業生産技術の高度化をめざす林学諸分野の試験研究に重点がおかれてきたが、今期からは、森林の公益的機能の高度発揮や、森林自然環境の保全を志向した分野の試験研究を同列に取り上げた。このことは、前頁の試験研究に記述した第10期研究課題に明らかである。

前期に引き続き、林地を特別研究林と施業実験林に分ける。これらは第8期経営案まで、特別施業地、普通施業地と呼称されてきたが、研究教育を目的とする演習林の森林の性格をより明確

表-8 試験林および学術参考林等

種類	備考(面積、カ所数、林班等)
樹木園・見本林	20.24 ha, 10 カ所
原生林・風致林	56 ha
保護樹(植物)	478 本, 133 種
特定樹木保護林(区)	42 カ所
造林・経理関係試験林	292 ha, 120 カ所
水土保全試験林	270 ha, 4・5・11・43・44・46 林班
大型野生動物管理試験林	193 ha, 35・36・37 林班
森林自然環境特別教育林	390.51 ha, 1・3・4・5・11・24・27・29・30・32・34・35・41・42 各林班の一部あるいは全部
遺伝子資源保全林	全域
水源林	1.5 ha, 41 林班
首都圏自然歩道	延長約 10 km, 環境庁指定関東ふれあいの道

にするため改称したものである。

特別研究林は、各種試験林、学術参考林、特別保護林、風致保護林、水源林(表-8)などで、森林に関する基礎的試験研究や、教育用教材に当たられるものである。全森林面積の2割を占め、維持管理の基本方針として、各森林の研究教育目標の実現を最優先とする。

施業実験林は残りの8割(1,800 ha)で、林業経営に関する試験を行うことを主要な目的とする。スギ・ヒノキ人工林(高林)、モミ・ツガ天然林(中林)および広葉樹天然林(低林)に大別される。

スギ・ヒノキ人工林は約714 haで、1~47林班に分けられている。更新は小面積(2~3 ha)皆伐、再生林を原則とし、幼齢から高齢にわたる様々な齢級の森林を健全に維持し、隨時、森林経理学、造林学、森林利用学などの研究教育のフィールドとする。なお高齢林の一部では、超長伐期施業をめざし、利用間伐、樹下植栽による二段林あるいは多層林への誘導を続ける。その実行の前提となる高齢林における伐木、集運材に関する技術開発の研究をさらに進める。

モミ・ツガ天然林については、健全度の維持に注意しつつ自然の推移にゆだねる。寒冷期の残存種として学術的価値の高いヒメコマツなどの保護、マツクイムシ抵抗性母樹の選別、有用広葉樹の保育などに努める。

広葉樹天然林は旧薪炭林である。有用広葉樹大径木の生産を目標に、樹種の選択、上層間伐の試行などの試験を推進する。

年 表

年 月	項 目
1894(明治27)年11月	千葉演習林設置 (千葉県長狭郡天津町清澄山林 336 ha を文部省から引き継ぐ).
1894(27)年12月	第1回実地演習.
1895(28)年 4月	第1回造林学生実習実施, スギなどの造林.
1895(28)年 4月	禁猟制札設置 (1901年の狩猟法改正後は, 法的に無効).
1896(29)年 1月	第1回除害狩猟 (以後1925年まで12回実施).
1896(29)年11月	森林火災, 梨ノ木台5年生人工林0.6 ha, 原因不明.
1897(30)年	内国・外国樹種見本林設定.
1897(30)年12月	奥山山林1,822 ha を農商務省から所管換え.
1898(31)年	清澄に詰所(のち派出所)開設.
1899(32)年	郷台林道新設, 全長7,906 m 幅2.1 m.
1899(32)年 3月	清澄庁舎128 m ² , 清澄1号宿舎44 m ² 新築.
1899(32)年 4月	清澄寺から林地271 ha および立木下戻申請.
1899(32)年12月	清澄学生寄宿舎131 m ² 新築.
1900(33)年	郷台苗圃開設.
1900(33)年	池ノ沢事件 (池ノ沢・小屋ノ沢官有林と西原民有林の境界問題, 1902年解決).
1900(33)年 4月	森林火災, 桜ヶ尾天然林0.3 ha, 原因不明.
1900(33)年12月	養魚(鱒)試験開始 (今澄) (1909年頃中止).
1902(35)年	一杯水林道新設, 全長2,367 m 幅2.1 m.
1902(35)年 3月	森林火災, 長坂見本林他1.7 ha, 原因隣接茶店からの類焼.
1902(35)年 9月	台風被害, 立木1,200本.
1903(36)年	札郷苗圃開設.
1903(36)年	低湿地造林試験地設定 (安野).
1903(36)年 3月	清澄標本室および機械室89 m ² 新築.
1904(37)年	池ノ沢立木下げ戻し問題発生.
1904(37)年	製炭試験開始 (1900年頃から予備試験に着手).
1904(37)年 2月	森林火災, 砥石5年生人工林および天然林6.5 ha, 原因不明.
1905(38)年	第1期経営案編成, 施業区を清澄と奥山に2分割, 林小班を施業区ごとに設定.
1905(38)年	清澄気象観測開始.
1905(38)年	樟脑採集試験開始 (1911年中止).
1905(38)年	養魚試験開始 (仁ノ沢新池).
1905(38)年	仁ノ沢林道新設, 全長1,767 m 幅1.5 m.
1905(38)年	四郎治林道新設, 全長4,084 m 幅2.1 m.
1905(38)年 2月	森林火災, 砥石6年生人工林および天然林5 ha, 原因不明.
1906(39)年12月	森林火災, 大仙場5年生人工林0.3 ha, 原因不明.
1907(40)年 1月	森林火災, 郷田倉13年生人工林0.87 ha, 原因放火.
1907(40)年 2月	森林火災, 郷田倉13年生人工林0.85 ha, 原因放火.
1907(40)年 3月	森林火災, 郷田倉13年生人工林0.18 ha, 原因放火.
1908(41)年	郷台作業所開設.
1908(41)年	椎茸培養試験開始.
1908(41)年 2月	森林火災, 四郎治沢神田上7年生人工林および天然林0.23 ha, 原因不明.
1908(41)年 3月	郷台学生宿舎146 m ² 新築.
1909(42)年	スギ・ヒノキ列状混植試験開始.
1909(42)年	野獣園設置, 野生動物飼育試験開始 (小屋ヶ尾) (のち一部武者戸苗畑として使用, 1978年廃止).
1910(43)年	第2期経営案編成, 官行製炭大規模に開始, 施業区を統合し林班を現在の1~47に改定.

年 月	項 目
1910(明治43)年 2月	森林火災, 鳥居沢 6 年生人工林 2.87 ha, 原因狩猟者の失火.
1910(43)年 9月	松野先生記念碑建立 (七曲外国樹種見本林入口).
1911(44)年7,8月	台風被害, 立木 150 m ² , 幼齡林.
1912(大正元)年	スギ・ヒノキ種子の産地・母樹年齢と成長に関する比較試験開始.
1912(元)年 1月	森林火災, 細野 3 年生人工林 0.2 ha, 原因不明.
1912(元)年12月	大雪被害, 折損等 20,000 本.
1913(2)年	足谷量水試験開始 (1916 年中断, 1919 年再開).
1913(2)年	札郷林道新設, 全長 574 m 幅 2.5 m.
1913(2)年 3月	森林火災, 菖蒲沢 6 年生人工林 6 ha, 原因大岡官林から類焼.
1913(2)年 9月	構内電話新設, 清澄～札郷・郷台寄宿舎間.
1913(2)年12月	清澄学生寄宿舎 (二代目) 345 m ² 新築.
1914(3)年	札郷作業所開設.
1914(3)年	猪ノ川林道新設, 全長 4,329 m 幅 2.1 m.
1914(3)年	本沢林道新設, 全長 2,594 m 幅 2.1 m.
1914(3)年 1月	森林火災, 柚ノ木沢 3 年生人工林 0.4 ha, 原因通行人の失火.
1914(3)年 2月	天津職員宿舎敷地 1,090 m ² 購入.
1914(3)年 2月	森林火災, 長坂見本林 0.2 ha, 原因不明.
1914(3)年 3月	清澄寄宿舎を札郷作業所へ移築.
1914(3)年 3月	天津第 1 号宿舎 107 m ² 新築.
1914(3)年10月	構内電話新設, 清澄～小屋ヶ尾間.
1915(4)年	第 3 期経営案編成.
1915(4)年	1/5,000 の基本図完成.
1915(4)年	足谷・一杯水林道新設, 全長 1,236 m 幅 2.1 m.
1915(4)年 4月	天津町駐在巡回に保護業務を委嘱.
	(保護嘱託, 1932 年中断, 1936 年再開, 1948 年中止).
1916(5)年	清澄気象観測開始.
1916(5)年	スギ・ヒノキ間伐試験開始.
1916(5)年 4月	森林成長測定試験地設置 (21 カ所).
1916(5)年 7月	台風被害, 林地崩壊 68 カ所, 面積 0.23 ha, 林道崩壊 73 カ所.
1916(5)年 7月	郷台野獣園開設.
1917(6)年 9月	台風被害, 林木 3,500 本, 1,100 m ³ , そのほか潮害発生.
1918(7)年	滝ノ沢事件発生 (立木下げ戻し問題で立木公売を延期).
1918(7)年 3月	森林火災, 真根沢 3 年生人工林 0.2 ha, 大岡官林から類焼.
1919(8)年	林業補習教育補助金を地元小学校 (清澄, 蔵玉, 四方木) に交付開始 (1948 年頃中止).
1920(9)年 1月	独鉱山天然植物園設定.
1920(9)年 2月	森林火災, 亀ノ沢 5 年生人工林 0.75 ha, 原因煙草の不始末.
1920(9)年 9月	中ノ沢・西ノ沢量水試験開始.
1921(10)年 3月	天津職員宿舎敷地 1,759 m ² 購入.
1921(10)年 3月	森林火災, 中ノ沢 6 年生人工林 0.16 ha, 原因通行人による煙草の不始末.
1922(11)年	木材乾溜試験開始.
1922(11)年11月	清澄地先禁獵区設定申請.
1923(12)年 3月	清澄地先禁獵区認可, 期間 10 年 (1933, 1943, 1953 年期間更新).
1923(12)年 7月	天津事務所敷地 2,813 m ² , 天津職員宿舎敷地 715 m ² 購入.
1923(12)年 9月	大震災被害, 山地崩壊 13 カ所他亀裂多数, 足谷量水試験中止.
1924(13)年	森林火災, 梨ノ木台 6 年生人工林 0.35 ha, 原因木挽による煙草の不始末.
1924(13)年 3月	天津事務所敷地 165 m ² , 天津職員宿舎敷地 301 m ² 購入.
1924(13)年 3月	清澄飲料水導水管埋設.

年 月	項 目
1924(大正13)年10月	大雨被害, 林地・林道崩壊 16 カ所, 降雨量 102 mm.
1925(14)年	第4期経営案編成.
1925(14)年 4月	森林火災, 一杯水 3, 19 年生人工林 0.17 ha, 原因通行人による煙草の不始末.
1925(14)年 6月	清澄に地震観測設備設置 (東大地震研).
1925(14)年 8月	天津事務所敷地 1,494 m ² 購入.
1925(14)年 9月	大雨被害, 林地・林道崩壊 18 カ所.
1925(14)年10月	天津 2 号宿舎 83 m ² , 3 号宿舎 79 m ² 新築.
1926(大正15)年	林木構成状態に関する研究開始.
1926(15)年 2月	演習林事務所清澄から天津に移転, 天津事務所本館 366 m ² , 附属家屋 89 m ² , 4 号宿舎 129 m ² 新築, 電話開通.
1926(15)年 3月	天津事務所敷地 1,154 m ² 購入.
1926(15)年 5月	大雨被害, 林道崩壊 14 カ所.
1926(15)年 8月	森林火災, 一杯水 30 年生人工林 0.16 ha, 原因通行人による煙草の不始末.
1927(昭和 2)年	カヤの木分布調査実施.
1927(2)年	保護樹・保護植物区設定.
1927(2)年 3月	大雪被害, 林木切損, 積雪 40 cm.
1928(3)年 3月	荒櫻カシ類用材林設定.
1928(3)年 5月	郷台野獸園廃止.
1928(3)年 6月	大雨被害, 林道崩壊 17 カ所, 量水堰堤 2 カ所欠壊, 降雨量 245 mm.
1928(3)年 6月	中ノ沢・西ノ沢量水試験中止 (堰堤破損).
1929(4)年	天津気象観測開始.
1929(4)年	矮林伐採試験地設定.
1929(4)年 2月	清澄標本室兼庁舎 (標本館) 185 m ² 新築.
1930(5)年	スギ母樹の年齢と子苗の成長および開花結実に関する試験開始.
1931(6)年	スギ品種試験地設定.
1931(6)年 6月	竹の開花結実に関する試験地設定 (郷台).
1931(6)年9,10月	台風被害, 林地・林道崩壊 27 カ所, 降雨量 287 mm.
1934(9)年 5月	森林火災, 鳥居沢 5 年生人工林および天然林 6 ha, 原因煙草の不始末.
1935(10)年	第5期経営案編成, 主伐を控え収入間伐を導入.
1935(10)年 7月	大雨被害, 林地・林道崩壊 66 カ所, 降雨量 140 mm.
1935(10)年 8月	清澄山県立公園指定, 演習林内 1,712 ha.
1936(11)年	矮林施業法改善に関する試験開始.
1936(11)年	猪ノ川林道延長工事, 延長 652 m 幅 2.1 m.
1936(11)年 1月	雨水被害, 人工林 70,000 本・7,000 m ³ , 面積 56 ha, 降雨雪量 70 mm.
1936(11)年 3月	雨水被害復旧状態調査開始.
1937(12)年	スギ疎密植栽試験開始 (相ノ沢).
1937(12)年	猪ノ川沿いにウルシ苗 200 本植栽 (林試から寄贈).
1937(12)年	重要樹種の開花結実状況, それらの種子の品質に関する研究開始.
1937(12)年12月	札郷・郷台気象観測開始.
1937(12)年12月	主要林木枝打試験開始.
1938(13)年 1月	森林火災, 仲沢天然林 0.41 ha, 原因通行人による煙草の不始末.
1938(13)年 1月	清澄巡視詰所を清澄 2 号宿舎 52 m ² に改築.
1938(13)年 4月	藤林木炭置き場敷地 973 m ² 有償借り入れ.
1938(13)年8,9月	台風被害, 林木 39 本, 林地・林道崩壊 87 カ所.
1938(13)年10月	台風被害, 林道崩壊 10 カ所, 降雨量 200 mm, 最大風速 14.7 m.
1939(14)年	各地産マツ植栽試験開始.
1939(14)年	マツタケ培養試験開始.

年 月	項 目
1939(昭和14)年 3月	藤林に木炭置き場新設.
1939(14)年10月	清澄寺に土地 5 カ所各 0.1 ha, 立木 49,789 m ³ 下げ戻し.
1941(16)年	主要林木育種試験（交配・挿し木）開始.
1942(17)年 3月	天津ガラス室敷地 342 m ² 購入.
1942(17)年 4月	東ノ沢見本林設定.
1942(17)年 7月	藤林に構内電話設置.
1942(17)年12月	坂本作業所敷地 660 m ² 寄付受け入れ.
1943(18)年 2月	森林火災, 足谷天然林 0.16 ha, 原因不明.
1943(18)年 4月	主要林木水耕法試験開始.
1943(18)年 4月	東大演習林 50 周年記念式典（清澄）.
1943(18)年 5月	南方林業要員鍛成所（帝国森林会）清澄に開所（1944 年 6 月廃止）.
1943(18)年11月	中原試験地 5,934 m ² を薬草栽培試験用として借り入れ.
1944(19)年 1月	森林火災, 飛越 45 年生人工林 0.39 ha, 原因出炭残り火の不始末.
1944(19)年 3月	薬用植物の育種・増殖に関する研究開始.
1944(19)年10月	南方開拓技術員養成所（青年文化協会）清澄に開所.
1945(20)年	第 6 期経営案編成, 人工林伐期鈴を 50 年と 80 年に設定.
1945(20)年	製鉄用・寒冷地用木炭研究開始.
1945(20)年	林内における水稻栽培開始.
1945(20)年	製塩試験開始.
1945(20)年 3月	千葉市星久喜町浜作千葉薬用植物研究用地（借地 1.3 ha）.
1945(20)年 5年	仮小屋新設（同用地は 1948 年廃止, 千葉医大が継承）.
1945(20)年 6年	天津に地中実験室完成.
1946(21)年	小屋ヶ尾野獸園廃止.
1946(21)年 2年	林内における菜園造成調査開始.
1946(21)年 4月	坂本仮小屋建設.
1946(21)年 4月	森林火災, 大窪 51 年生・12 年生人工林および天然林 0.34 ha, 原因製炭着火の飛び火.
1947(22)年 4月	森林火災, 郷田倉 24 年生人工林 0.66 ha, 原因山菜採取者の失火.
1948(23)年 1月	森林火災, 桜ヶ尾 16 年生人工林および天然林 0.34 ha, 原因出炭残り火.
1948(23)年 4月	森林火災, 真根沢 42 年生ほか人工林および天然林 9.77 ha, 原因筒森国有林からの類焼.
1948(23)年 4月	天津事務所裏山下へ温室を移築.
1948(23)年 9月	台風（アイオン）被害, 林木 7,000 本・2,100 m ³ , 面積 10.6 ha.
1949(24)年 1月	森林火災, 古川, 平塚それぞれ 47 年生, 17 年生人工林および天然林 0.35 ha, 原因煙草の不始末.
1949(24)年 3月	中原ガラス室 196 m ² 建設.
1949(24)年 5月	各地方産ヒノキ見本林設定（東ノ沢）.
1949(24)年10月	台風（パトリシア）被害, 林木 806 本・106 m ³ , 降雨量 127 mm.
1950(25)年 3月	チエニー博士寄贈メタセコイア植栽（小屋ヶ尾）.
1950(25)年 3月	森林火災, 大窪 55 年生人工林および天然林 2.79 ha, 原因不明.
1950(25)年 4月	マオウ栽培試験地設定.
1951(26)年 2月	大雪被害, 林木 23,000 本・1,900 m ³ , 林道崩壊 61 カ所, 積雪量 40～80 cm.
1952(27)年	猪ノ川林道路幅改修, 全長 5,300 m 幅 4 m.
1952(27)年 4月	中原試験地の宅地 485 m ² につき所有者から寄付受け入れ.
1953(28)年 5月	昭和天皇, 皇后千葉県下御巡幸の途次, 天津事務所構内亞熱帶植物園, 七曲外国樹種見本林, 清澄作業所に立ち寄られる.
1954(29)年	一杯水林道路面補修（真根沢付近）, 全長 323 m 幅 3 m.

年 月	項 目
1954(昭和29)年 3月	國立林試赤沼試験地から実生孟宗竹を札郷に植え付け.
1955(30)年	第7期経営案編成.
1956(31)年 4月	林木の養分吸収に関する研究開始.
1956(31)年12月	天津小湊町水道用ダム建設地貸し付け(本沢).
1957(32)年 4月	各種植付試験開始.
1957(32)年 4月	前沢見本林設定.
1958(33)年	林地肥培試験開始.
1958(33)年 8月	南房総国定公園指定(清澄管内 513 ha, うち浅間山・独鉱山 5.5 ha 第1種特別地域, 残りは第3種特別地域).
1958(33)年 9月	台風(22号; 狩野川)被害, 林道崩壊 33ヵ所, 降雨量 250 mm.
1959(34)年	本沢林道改修, 全長 3,484 m 幅 4 m.
1959(34)年 6月	清澄山県立公園(1935年設定)を千葉県立養老渓谷奥清澄自然公園と改称.
1959(34)年 6月	清澄作業所電話開通.
1960(35)年 8月	台風(14号)被害, 林地・林道崩壊 38ヵ所, 降雨量 390 mm.
1961(36)年 6月	大雨被害, 林道崩壊 20ヵ所, 降雨量 260 mm.
1961(36)年11月	大雨被害, 林道崩壊(大面積) 1ヵ所, 降雨量 127 mm.
1962(37)年	一杯水林道拡幅改修, 全長 2,599 m 幅 3 m.
1962(37)年	仙石林道新設, 全長 350 m 幅 3 m.
1962(37)年 4月	育成紙試験開始.
1962(37)年10月	清澄山鳥獣保護区指定, 全域 2,170 ha.
1962(37)年11月	天津小湊町道敷地 2,813 m ² を大蔵省に引き渡し(清澄).
1963(38)年	モミ浸透交雑試験開始.
1963(38)年	雪害, 積雪量 52 cm.
1963(38)年 3月	清澄簡易水道用貯水用地貸し付け(今澄).
1963(38)年 4月	巣植・階段造林試験設定.
1964(39)年	札郷作業所に地震計設置(東大地震研).
1965(40)年	第8期経営案編成, 人工林伐期齢を45年と90年に改定, 小班名を5段階表示に改定.
1965(40)年	植付法試験(深植・浅植・時期別)開始.
1965(40)年	精英樹候補木次代検定林各所設定.
1965(40)年 4月	疎密植栽試験地設定(仁ノ沢).
1967(42)年	保残木作業試験地設定(柚ノ木).
1967(42)年	「東京大学千葉演習林自然保護協力者之証」隣接地域住民に発行.
1967(42)年	「動植物採集禁止」の立て札等設置.
1967(42)年 2月	大雪被害, スギ・ヒノキ立木 4,601 本・234 m ³ , 積雪量 90 cm.
1967(42)年 6月	集中豪雨後の鴨川町水道水源地汚濁と郷台林道改良工事との因果関係が問題化(1969年解決).
1968(43)年	スギ交配種検定林設定.
1968(43)年	空間配置(水平二列植)試験開始.
1968(43)年	郷台林道改修, 全長 7,305 m, 幅 4 m.
1968(43)年 2月	大雪被害, 人工林 275,000 本・4,100 m ³ , 積雪量 67 cm.
1968(43)年 8月	電電公社に無線塔敷地 3,051 m ² 売り払い(飛越).
1968(43)年11月	水源かん養保安林指定, 42~47林班を除く各林班 1,822 ha.
1969(44)年	保護樹の再総点検調査実施.
1969(44)年	千葉演習林の植生リスト作成.
1969(44)年 7月	札郷作業所地下 50 m に地震計設置(東大地震研).
1970(45)年	人工造林地の群落生態学的研究開始.
1970(45)年 3月	天津小湊町水道用ダム建設用地再貸し付け(本沢).

年 月	項 目
1970(昭和45)年 7月	大雨被害、林地崩壊 70 カ所、降雨量 438 mm.
1971(46)年	1/2,500 地形図作成。
1971(46)年	清澄山の爬虫類・両生類生息調査。
1971(46)年	ヒノキ個体選抜による増殖試験開始。
1971(46)年 4月	林業苗畑の土壤遷移に関する研究開始（郷台）。
1971(46)年 4月	電電公社に無線塔敷地 2,117 m ² 売り払い（飛越）。
1971(46)年 8月	町道敷地 507 m ² 交換（清澄登山道）。
1971(46)年 9月	林道・歩道等に標識杭設置。
1971(46)年 9月	台風（25号）被害、林道崩壊 7 カ所、降雨量 236 mm.
1971(46)年 9月	千葉演習林空中写真撮影（モノクロ）。
1971(46)年10月	スギ種子の豊凶調査開始。
1971(46)年12月	清澄・郷台地区における鳥類生息調査。
1972(47)年 3月	房総丘陵ニホンザル一斉調査開始。
1972(47)年 4月	シキミ・ヒサカキ等払い下げ開始。
1972(47)年11月	清澄山鳥獣保護区に特別鳥獣保護地区指定、24・32 林班 131 ha.
1972(47)年12月	大雨被害、林道崩壊多数、降雨量 321 mm.
1973(48)年	地スギ個体選抜母樹別植栽試験開始。
1973(48)年 4月	自動車進入止め鉄扉設置、（一杯水・本沢・大仙場・郷台・猪ノ川林道）。
1973(48)年10月	大雨被害、林道崩壊 20 カ所、降雨量 234 mm.
1973(48)年10月	ニホンジカ分布調査。
1973(48)年11月	札郷・清澄管内の県道敷地 13,312 m ² を県に譲与。
1973(48)年12月	中原試験地借入地を旧地主へ返却。
1974(49)年 3月	藤林借入地返却。
1974(49)年 4月	千葉演習林森林公园コース設定（清澄管内）。
1974(49)年 9月	天津小湊町駐車場敷地 926 m ² 売り払い（東漢森）。
1975(50)年	第9期試験研究計画編成、経営案を試験研究計画に改称。
1975(50)年 2月	追原ダム建設予定地のボーリング調査開始（毎年調査継続）。
1975(50)年 3月	防災無線中継所敷地 557 m ² 売り払い（飛越）。
1975(50)年 4月	仙石林道私道部分の使用協定を締結。
1975(50)年 5月	メジロ・植木泥棒取締特別巡林開始。
1975(50)年10月	天津小湊町道舗装工事（本沢林道入口）。
1975(50)年10月	札郷・郷台両作業所に電話開通。
1976(51)年 3月	県道拡幅工事による道路敷地 17,036 m ² 売り払い（荒樺）。
1976(51)年 7月	東京大学千葉演習林自然保護規則施行。
1977(52)年	長伐期施業の導入。
1977(52)年	天然生ヒメコマツ林の成立と更新の研究開始。
1977(52)年 9月	大雨被害、林道崩壊（猪ノ川林道で大面積崩壊）。
1978(53)年	スギ・ヒノキ長伐期複層林施業試験開始。
1978(53)年	スギ・ヒノキ成長測定試験地追加設定（3 カ所）。
1978(53)年 7月	マツノザイセンチュウ病抵抗性個体の選抜育種試験開始。
1978(53)年12月	清澄学生寄宿舎建替えのため取り壊し。
1979(54)年	仙石林道延長工事、延長 130 m 幅 4 m.
1979(54)年 3月	清澄学生寄宿舎（三代目）鉄筋コンクリート 2 階建 586 m ² を新築。
1979(54)年10月	台風（20号）被害、林道崩壊 5 カ所、降雨量 144 mm.
1979(54)年11月	大雨被害、林地・林道崩壊 5 カ所、降雨量 164 mm.
1980(55)年	浅間山原生林調査実施。
1980(55)年 1月	清澄簡易水道導水管埋設用地貸し付け（大降り）。

年 月	項 目
1980(昭和55)年 8月	清澄 1 号宿舎取り壊し.
1980(55)年12月	県道拡幅工事による道路敷地 4,866 m ² 売り払い (大降り・今澄).
1981(56)年	堂沢天然林 (風致林) 調査実施.
1982(57)年 9月	台風 (18号) 被害, 林地・林道崩壊 4 カ所, 降雨量 126 mm.
1983(58)年	千葉演習林正射写真図作成.
1983(58)年	スギ品種試験地直営間伐実施 (相ノ沢).
1984(59)年	独鉱山天然林調査実施.
1984(59)年 2月	県道拡幅工事による道路敷地 2,806 m ² 売り払い (切通南沢).
1984(59)年 2月	亀山ダム道路用地 (猪ノ川林道) 4,015 m ² 建設省に所管換え.
1984(59)年 2月	札郷寄宿舎取り壊し.
1984(59)年 5月	千葉演習林空中写真撮影 (モノクロ).
1985(60)年	第 10 期試験研究計画編成.
1985(60)年	千葉演習林産植物目録作成
1985(60)年 2月	千葉県立養老渓谷奥清澄自然公園の保護計画見直し, 第 3 種特別地域 (1,656 ha) に変更.
1985(60)年 2月	ニホンジカ生息調査.
1985(60)年11月	中原試験地内宅地 485 m ² 売り払い.
1986(61)年 3月	首都圏自然歩道「アシサイの道」供用開始.
1986(61)年 9月	千葉演習林空中写真撮影 (カラー).
1986(61)年10月	清澄 2 号宿舎取り壊し.
1987(62)年 3月	首都圏自然歩道「モミ・ツガの道」供用開始.
1988(63)年 2月	首都圏自然歩道管理委託契約書の締結 (県環境部).
1988(63)年 3月	菖蒲沢林道新設, 全長 260 m 幅 4 m.
1988(63)年 3月	清澄気象観測の自動化.
1989(平成元)年	ヤマビル生態調査開始.
1989(元)年10月	千葉演習林 (鳥獣保護区) 内でニホンジカの有害駆除開始.
1990(2)年	ニホンジカ頭数調査開始.
1990(2)年 3月	橋ノ沢林道新設直営工事起工.
1991(3)年	袋山小流域量水試験開始.
1991(3)年 3月	仙石林道新設延長工事起工.
1991(3)年 6月	苗畑害虫コガネムシ生息調査開始.
1992(4)年11月	タワーヤードによる間伐木搬出試験.

年表作成の参考資料

- 1) 千葉演習林沿革史
- 2) 千葉演習林経営案
- 3) 千葉演習林国有財産台帳
- 4) 千葉演習林往復文書
- 5) 千葉演習林概要

年表作成記載基準

- 1) 森林火災は面積 0.1 ha 以上, 人工林と天然林に区分した.
例) 森林火災, 砥石天然林 6.5 ha, 原因煙草の不始末
- 2) 気象灾害は被害程度, 降雨雪量の明らかなものについては数量を記入した.
例) 豪雨被害, 林道崩壊 17 カ所, 量水堰堤 2 カ所欠壊, 降雨量 245 mm
- 3) 林道は完成時を新設とし, 延長, 幅員を記入した.
例) 郷台林道新設, 全長 7,906 m 幅 2.1 m
- 4) 試験地等 1 カ所の場合は最後に地名を記入した.
例) 低湿地造林試験地設定 (安野)